

令和2年度
長崎地方最低賃金審議会
第3回長崎県電子部品・デバイス・
電子回路、電気機械器具、情報通信
機械器具製造業最低賃金専門部会

令和2年10月22日（木）

長崎労働局8階会議室

厚生労働省

長崎労働局労働基準部

賃金室

令和2年度 長崎地方最低賃金審議会
第3回長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械
器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会次第

日 時：令和2年10月22日（木）
午前10時～
場 所：長崎労働局8階会議室

1. 開 会

2. 部会長挨拶

3. 議 題

(1) 長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正について

(2) その他

令和2年度
長崎地方最低賃金審議会
第3回長崎県電子部品・デバイス・
電子回路、電気機械器具、情報通信
機械器具製造業最低賃金専門部会

資 料

厚生労働省
長崎労働局労働基準部
賃金室

資 料 目 次

資料番号1	長崎県の金融経済概況（2020年10月）	1
	（2020年10月14日付）（日本銀行長崎支店）	

2020年10月14日
日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

(2020年10月公表分)

【概況】

長崎県の景気は、持ち直しの動きがみられているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き厳しい状況にある。

最終需要面をみると、個人消費は全体として徐々に持ち直している。観光は、幾分改善しているものの、大幅に減少した状態となっている。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。設備投資は大型案件が寄与して高めの水準で推移している。

生産は減少している。雇用・所得環境は弱い動きとなっている。消費者物価指数は前年を下回った。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市伊勢町32番地

TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

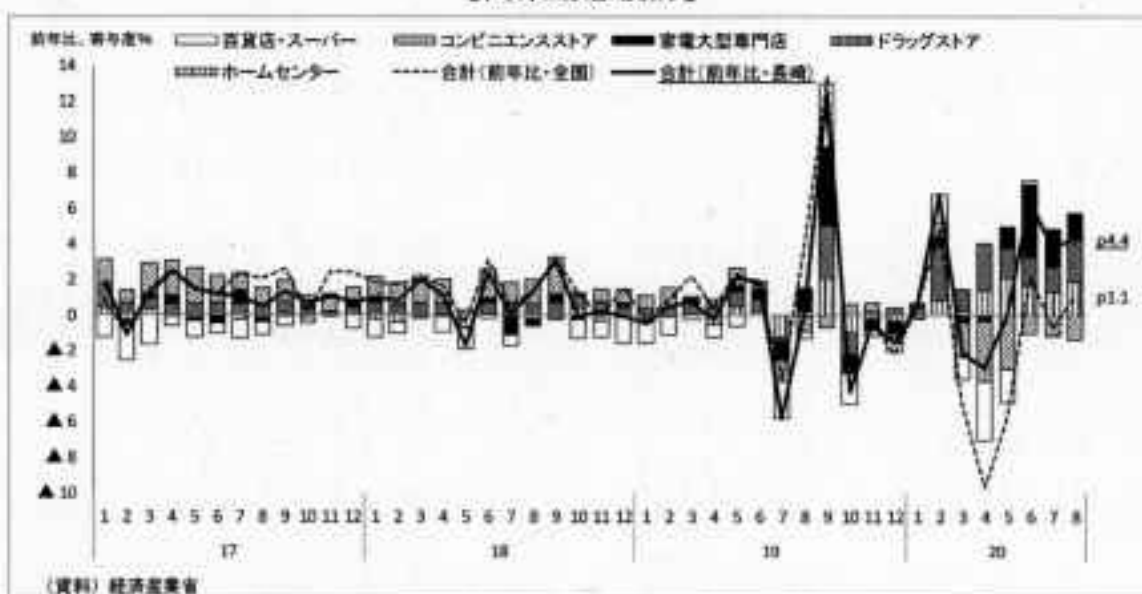
1. 経済動向

(1) 個人消費

個人消費は、全体として徐々に持ち直している。

8月の商業動態統計は、前年比プラス幅が拡大した。9月の乗用車新車登録台数は、前年比マイナス幅が縮小した。

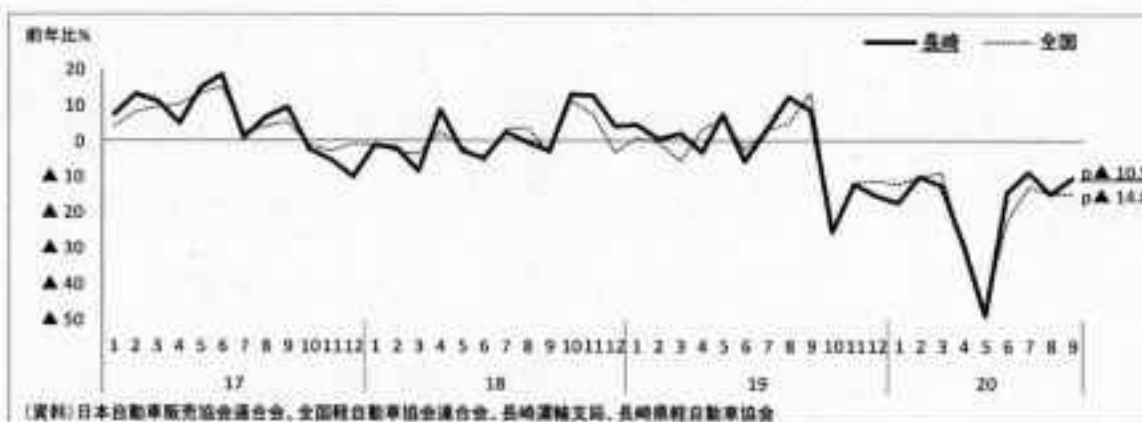
【商業動態統計】



(注1) 商業動態統計の業態別販売額(全店ベース)を合算する形で当店で算出。

(注2) 業態別販売額は、直近のリンク係数を基に適応を実施。

【乗用車新車登録台数(含む軽乗用車)】

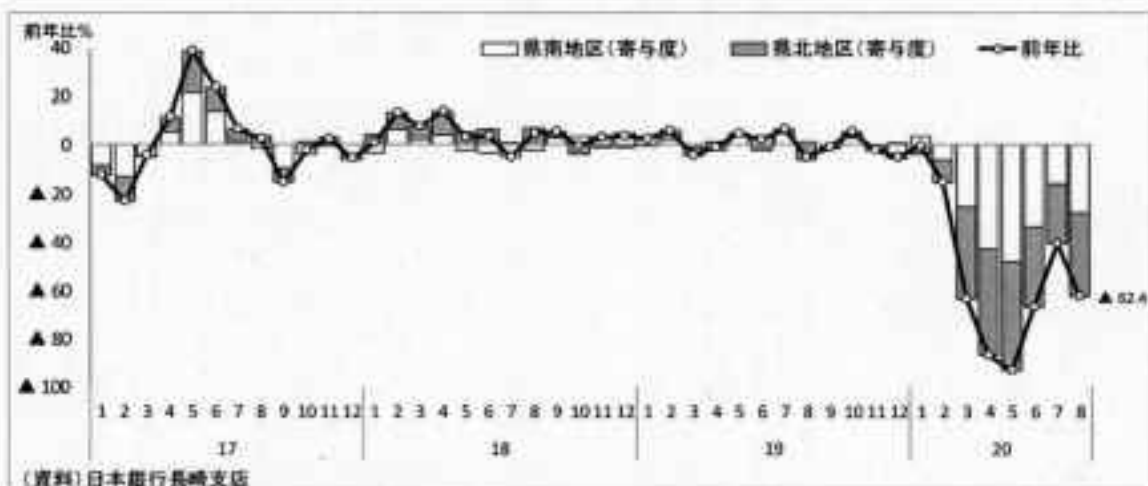


(2) 観光

観光関連は、幾分改善しているものの、大幅に減少した状態となっている。

8月の主要ホテル・旅館宿泊者数、主要観光施設入場者数は、大幅な前年割れとなった。

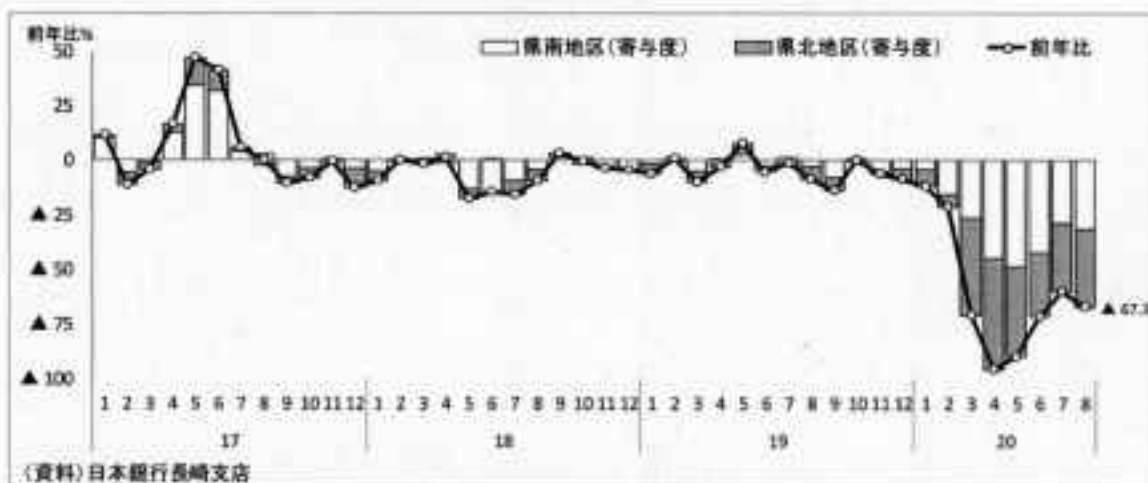
【県内主要ホテル・旅館宿泊者数】



(注1) 集計対象先の見直しにより、17/3月までの計数は43先ベース、17/4月～19/12月の計数は42先ベース、20/1月以降の計数は43先ベース。

(注2) 各年の前年比：16年 ▲10.9%、17年 ▲0.4%、18年 +4.4%、19年 +0.3%

【県内主要観光施設入場者数】



(注) 各年の前年比：16年 ▲7.4%、17年 +4.4%、18年 ▲6.5%、19年 ▲4.4%

【県内の潜伏キリシタン関連遺産の来場者数】

	18/9月	18/12月	19/3月	19/6月	19/9月	19/12月	20/3月	20/6月	20/7月	20/8月
前年比	67.9	63.4	46.2	20.5	▲36.2	▲25.7	▲87.0	▲91.7	▲74.8	▲77.7
実数	67,909	51,387	68,327	45,502	43,111	38,177	8,916	3,780	10,031	13,270

(資料) 長崎県

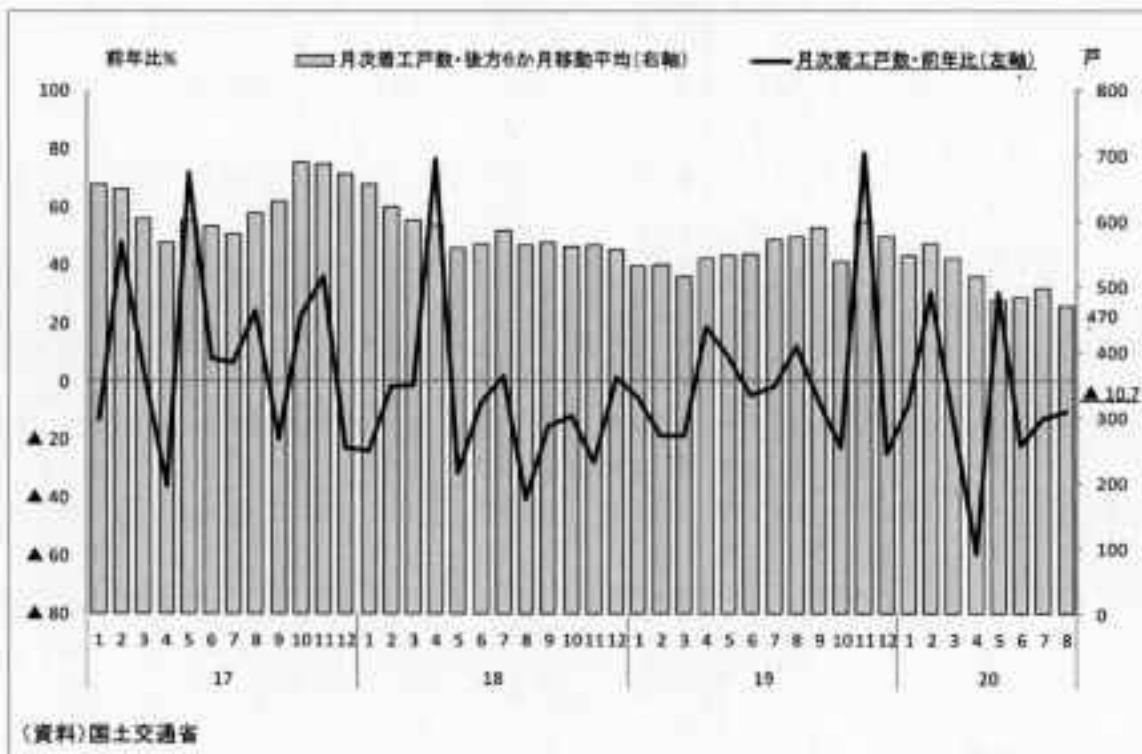
(注) 前年比は長崎県の公表計数をもとに本店で算出。

(3) 住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

8月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

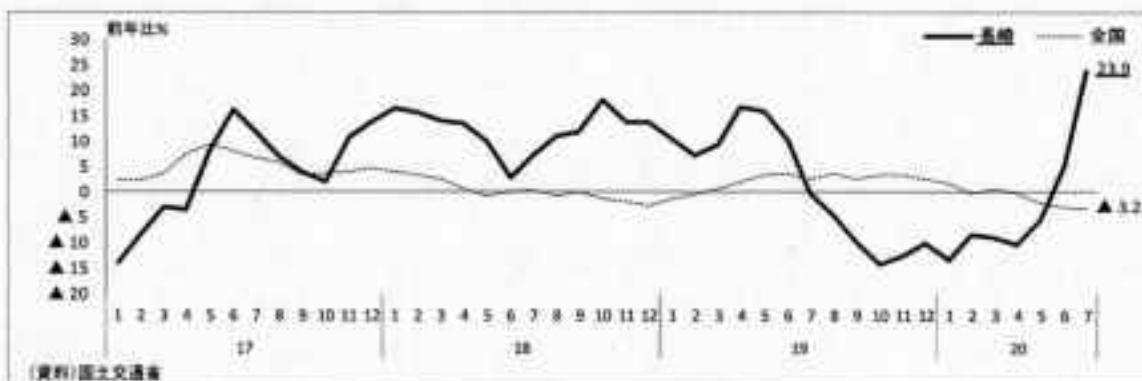


(4) 公共投資

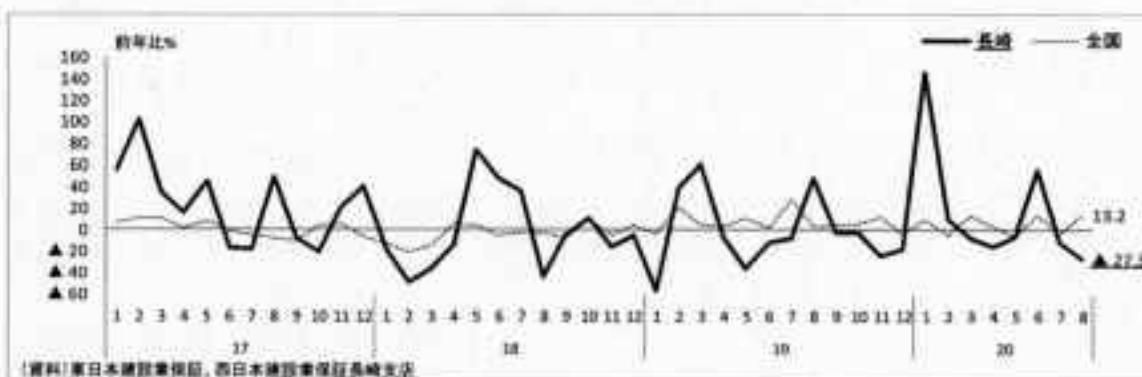
公共投資は、高水準で推移している。

7月の建設工事出来高は、前年を上回った。8月の公共工事請負金額は、前年を下回った。

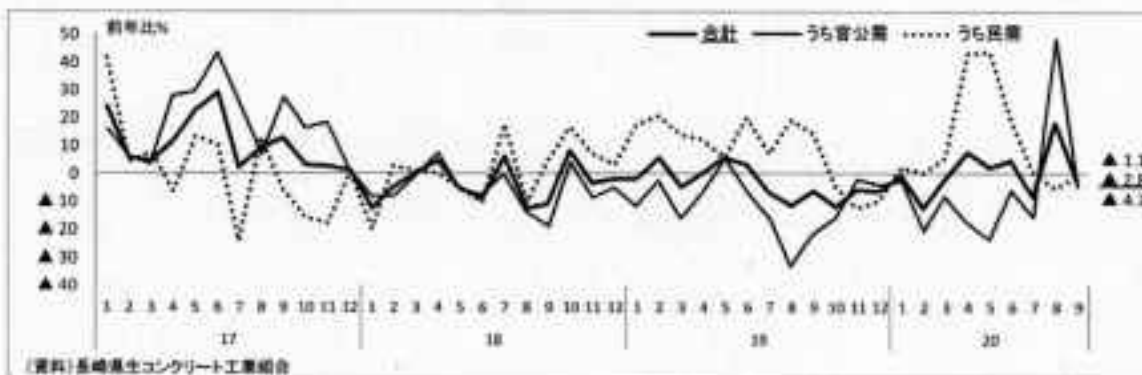
【建設工事出来高】



【公共工事請負金額】



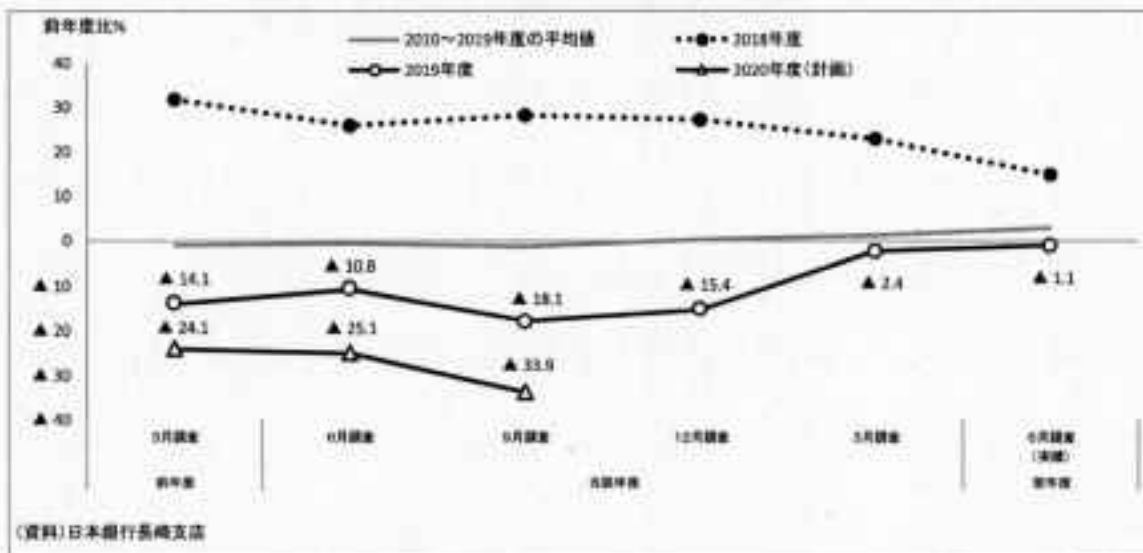
【生コンクリート出荷量】



(5) 設備投資

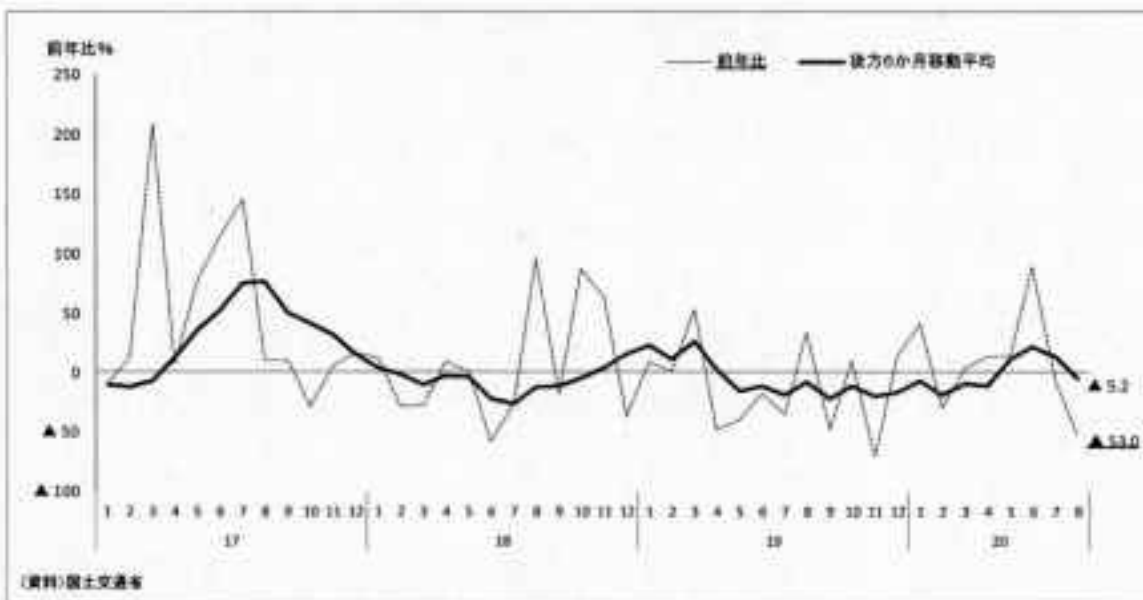
設備投資は、大型案件が寄与して高めの水準で推移している。
 2020年度の設備投資（2020年9月短観）は、前年度を下回る計画となっている。
 8月の建築物着工床面積は、前年を下回った。

【短観（長崎県分）・設備投資額】



(注) 調査対象企業の定例見直しを実施したため、2018年3月調査以降は新ベースの値。

【建築物着工床面積（民間非居住用）】



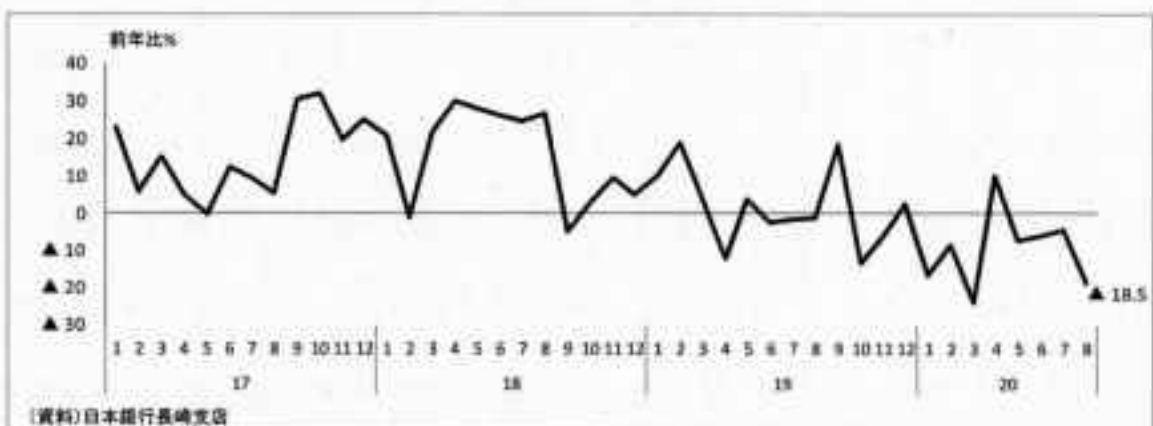
(6) 生産

生産は、減少している。

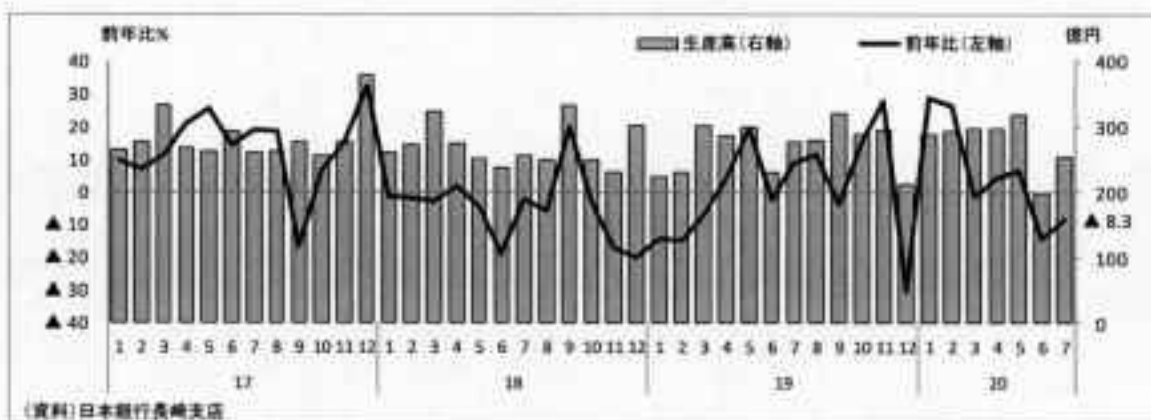
(業種別生産動向)

業種		生産動向
電子部品等		減少している。
機械・重電	原動機	厳しい受注環境が続くなかで、横ばい圏内で推移している。
	大・中型モーター	振れを伴いつつも高めの水準を維持している。
	冷熱機器	国内向けを中心に横ばい圏内で推移している。
造船	大手・中堅造船	厳しい受注環境が続くもとで、操業度を引き下げている。
	中小造船	更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている。
陶磁器		減少している。

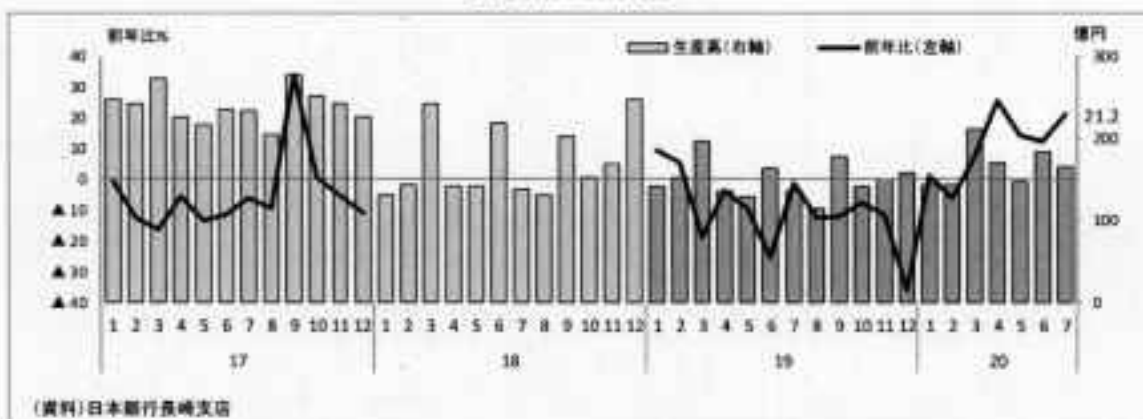
【電子部品等生産高】



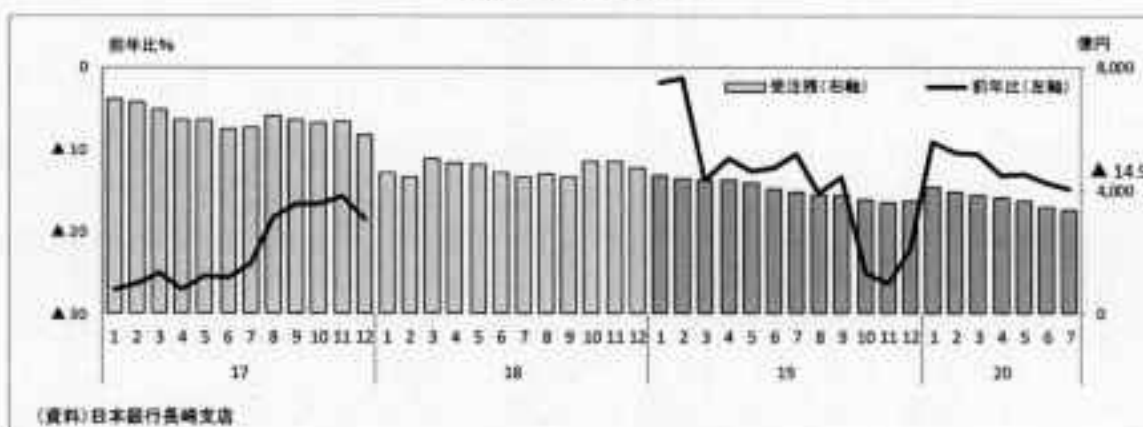
【機械・重電生産高】



【造船生産高】



【造船月末受注残】

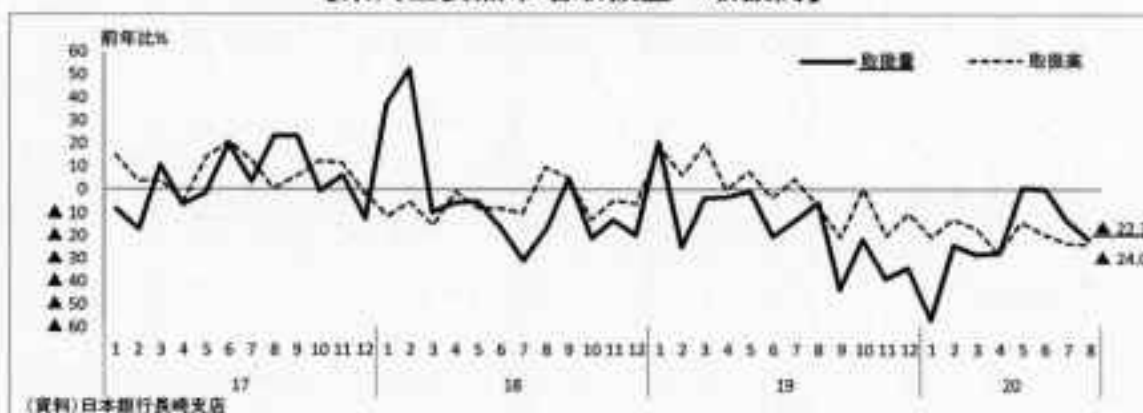


(注) 上記の造船生産高および造船月末受注残については、集計対象先の計数算出方法の見直しにより、ベースが異なる 18/1 月から 18/12 月までの間、前年比は算出せず。

(水産業)

8月の県内主要魚市場の取扱量は、前年を下回った。

【県内主要魚市場取扱量・取扱高】



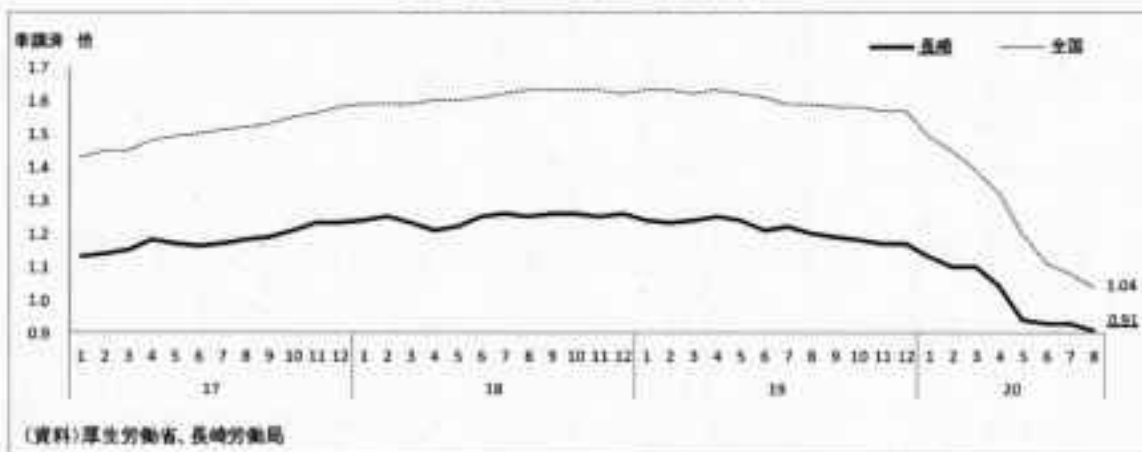
(7) 雇用・所得

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

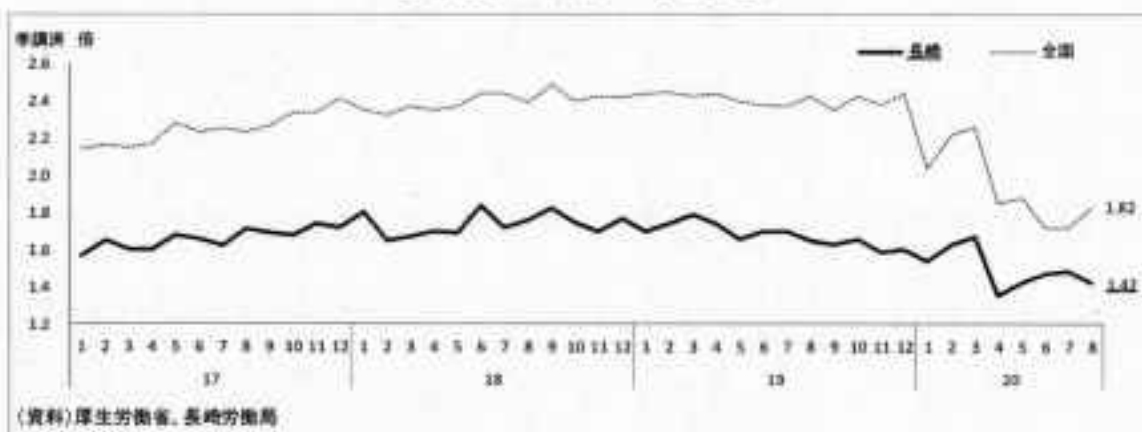
8月の有効求人倍率は0.9倍台、新規求人倍率は1.4倍台となっている。

7月の雇用者所得は、前年を下回った。

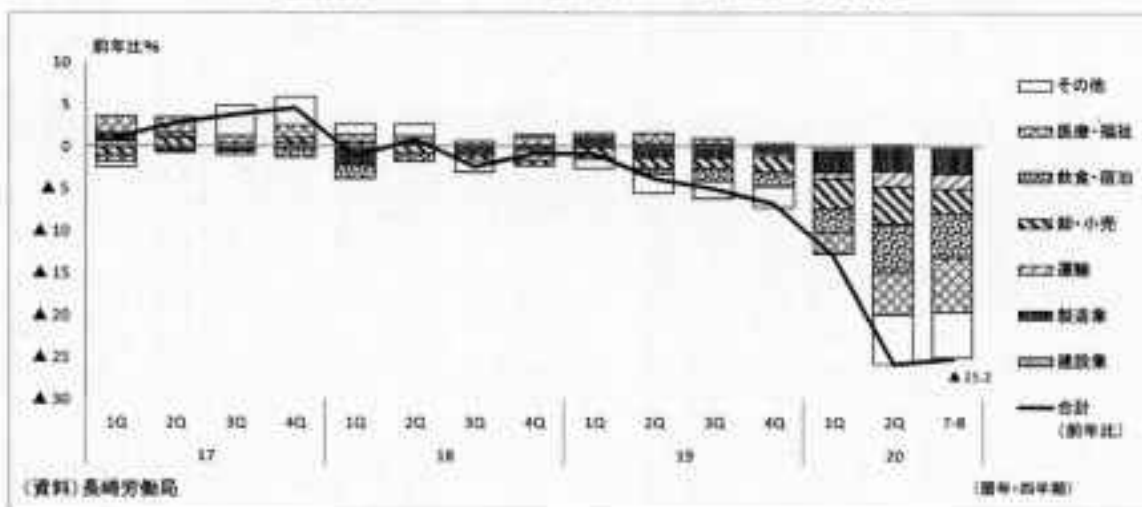
【有効求人倍率・季調済】



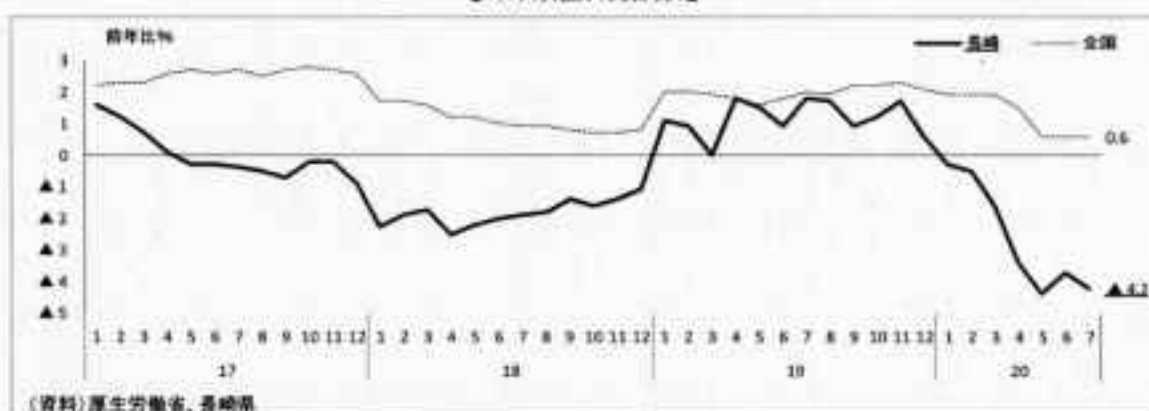
【新規求人倍率・季調済】



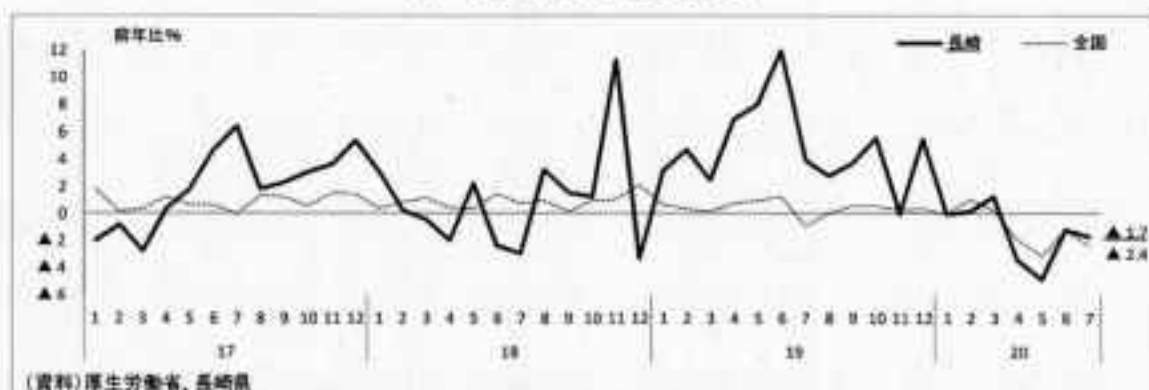
【新規求人（パート含む）の業種別寄与度】



【常用雇用指数】

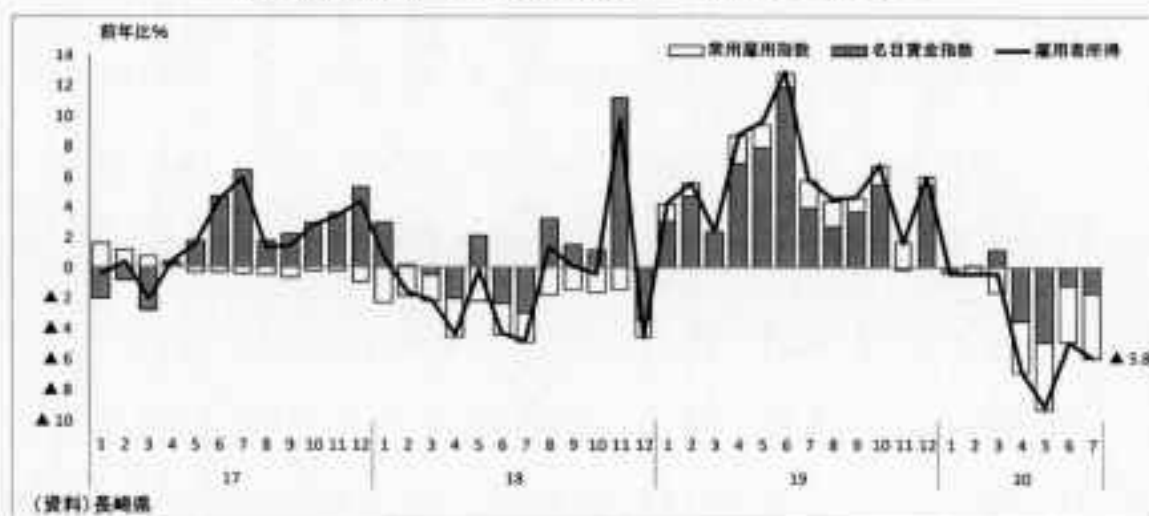


【一人当たり名目賃金】



(注) 一人当たり名目賃金は、毎月勤労統計調査の「名目賃金指数」。

【雇用者所得（常用雇用指数×名目賃金指数）】



(注1) 雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて算出。

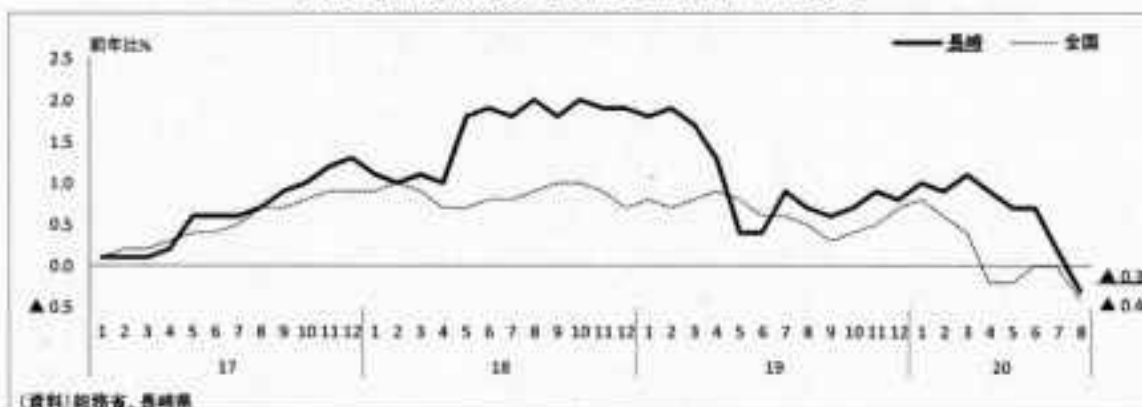
(注2) 毎月勤労統計調査では、平成30年(2018年)1月分調査より、常用労働者数のベンチマーク更新(常用雇用指数のギャップ修正)が行われており、上段グラフの常用雇用指数と下段グラフの雇用者所得の計数は新ベースに切り替わっている。

(注3) 全国の常用雇用指数および一人当たり名目賃金の値は、平成30年11月分確報(厚生労働省が平成31年1月25日に公表)から、平成24年(2012年)以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値に変更されている(従来の公表値とはわかり難が生じていることに注意)。

(8) 物価

8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、長崎市）は、前年を下回った。

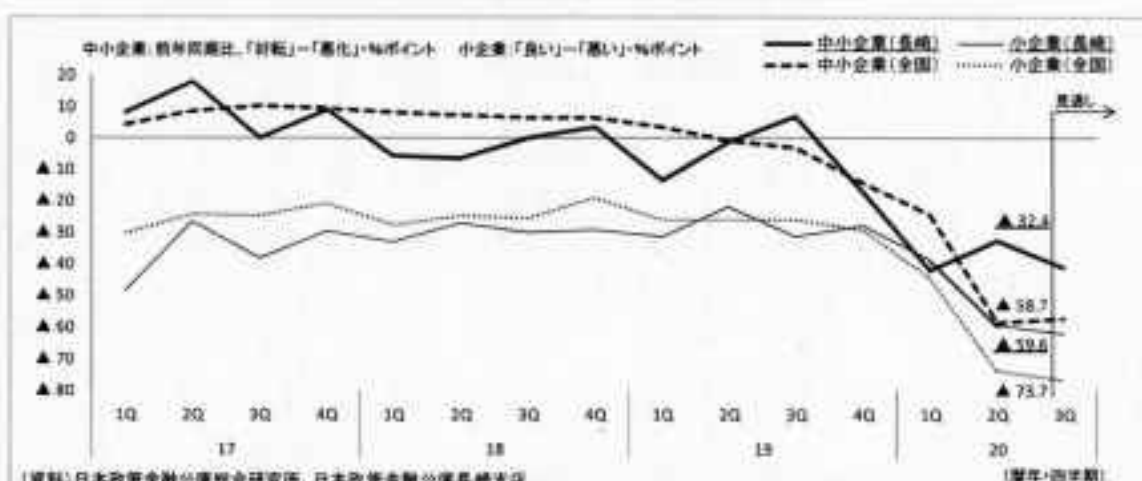
【消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）】



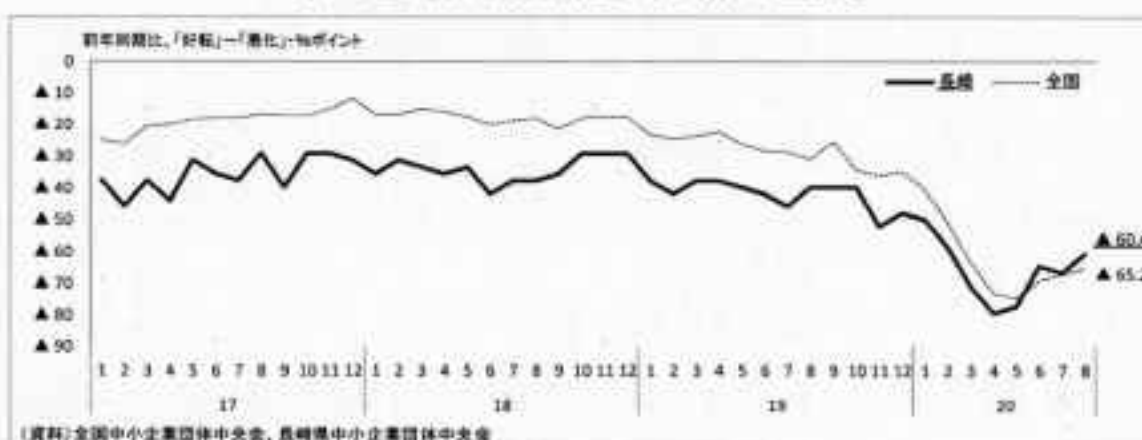
(9) 中小企業の動向

8月の中小企業月次景況調査は、「悪化」超幅が縮小した。

【全国中小企業動向調査結果（長崎県・全国）】



【中小企業月次景況調査（長崎県・全国）】

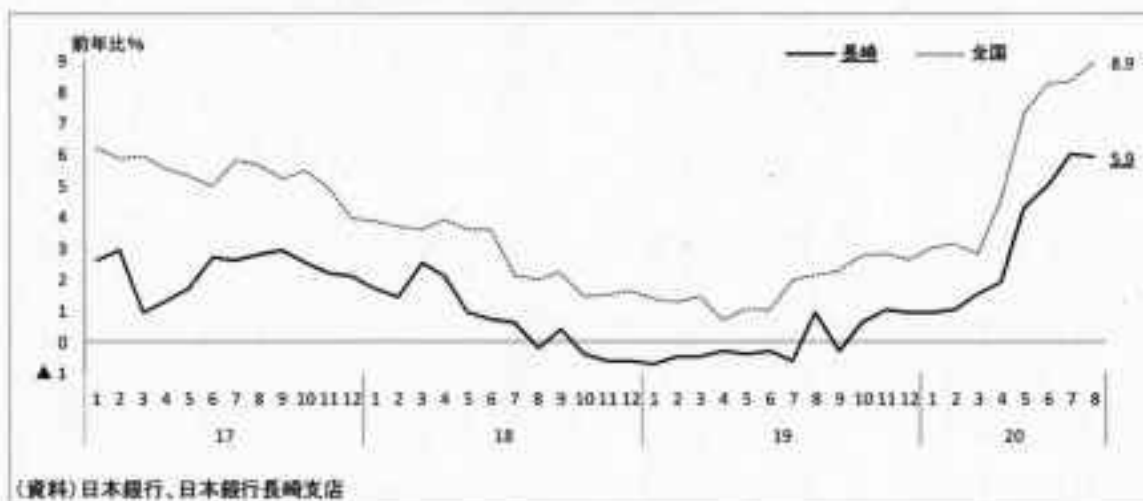


2. 金融事情

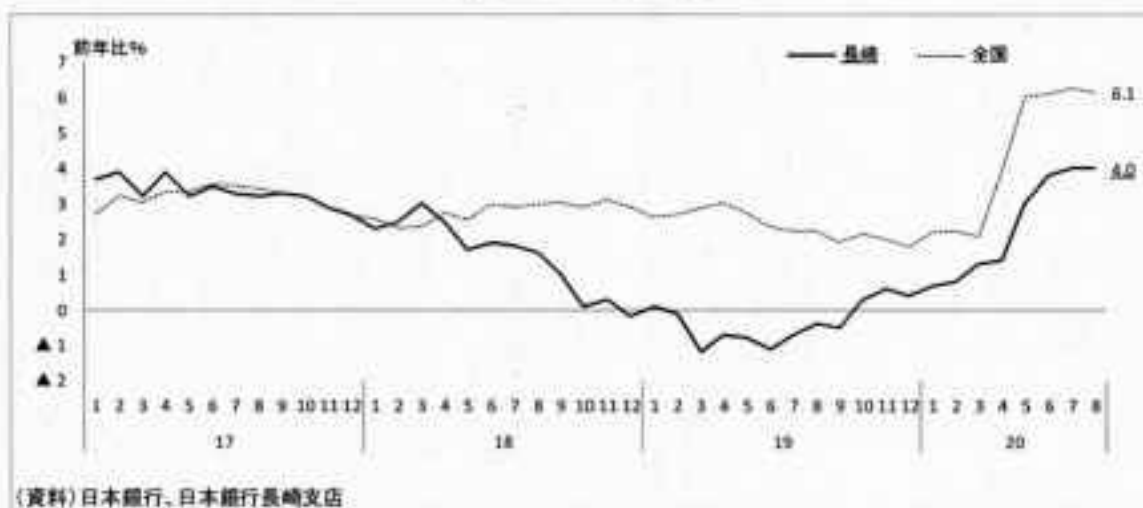
(1) 預貸金動向

8月の県内主要金融機関（県内所在店舗）の実質預金（含む譲渡性預金）、貸出金は、いずれも前年を大幅に上回った。

【実質預金＋譲渡性預金（末残）】



【貸出金（末残）】

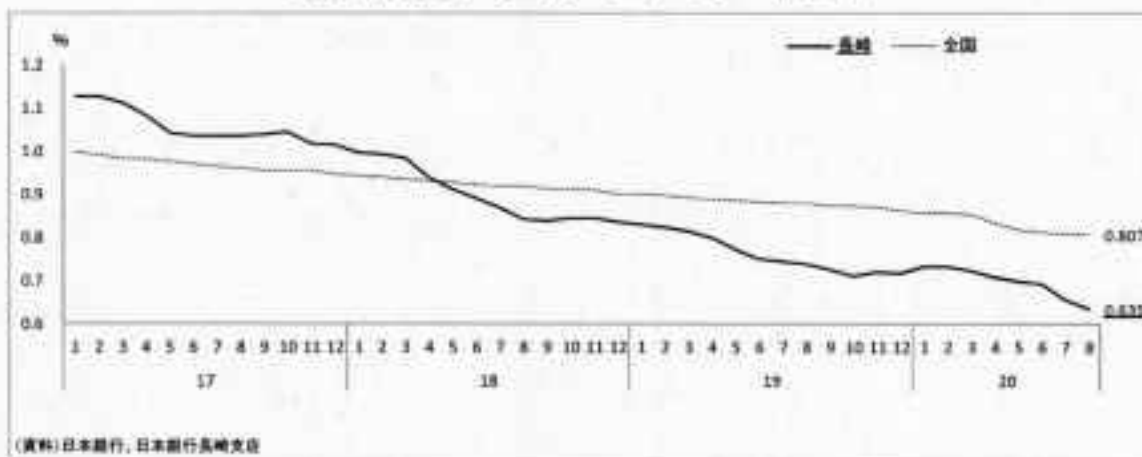


- (注1) 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く＜以下同じ＞）および信用金庫の県内店舗（全国は、国内銀行のみ）。
 (注2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 (注3) 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
 (注4) 貸出金については、政府系向け貸出を除く。また、19年度（19年4月分）以降は金融機関向け貸出を含む扱いに統一（前年比も同条件で算出）。

(2) 金利動向

8月の貸出約定平均金利（ストック・総合、地元行ベース）は、前月比低下した。

【貸出約定平均金利（ストック・総合）】



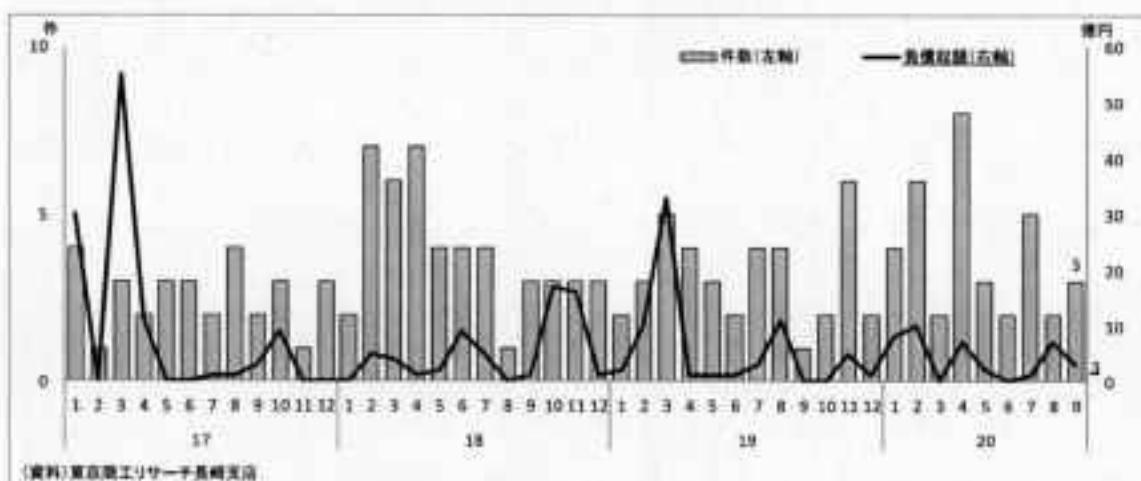
（資料）日本銀行、日本銀行長崎支店

（注）国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く。長崎は、県内に本店を置く国内銀行。）の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。

(3) 倒産

9月の県内企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

【企業倒産（件数、負債総額）】



（資料）東京商工リサーチ長崎支店

（注）負債総額は億円未満切り捨て。

県内主要経済指標(1)

「良い」－「悪い」：%ポイント

	景況判断D.I. (概観)		
	全産業	製造業	非製造業
19/9	7	▲2	11
12	6	▲8	12
20/3	▲16	▲15	▲16
6	▲31	▲31	▲31
9	▲24	▲29	▲22
12	▲36	▲36	▲37
出 所	当 店		

(注1) 20/3月以降は新ベース。
(注2) 20/12月は20/9月調査時点の見直し。

前年度比：%

	設備投資計画(概観)		
	全産業	製造業	非製造業
16年度(実績)	▲15.5	72.4	▲45.0
17年度(実績)	2.6	▲35.5	42.5
18年度(実績)	14.8	▲1.1	22.5
19年度(実績)	▲1.1	1.7	▲2.0
20年度(計画)	▲33.9	▲14.2	▲40.4
出 所	当 店		

(注) 17年度以降は新ベース。

前年比：%

	個人消費							
	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	家電大型専門店販売額	ドラッグストア販売額	ホームセンター販売額	新車登録台数	軽乗用車・普通乗用車	軽乗用車
19/4-6	▲1.2	1.9	4.3	3.6	0.7	▲0.7	▲3.8	2.4
7-9	0.6	▲2.7	18.4	4.5	3.0	8.0	11.5	4.5
10-12	▲2.8	0.9	▲11.2	▲0.9	▲4.8	▲17.5	▲21.3	▲13.4
20/1-3	0.2	▲1.3	0.6	8.6	3.8	▲13.0	▲13.7	▲12.1
4-6	▲5.3	▲7.4	22.3	10.9	16.6	▲30.4	▲25.0	▲35.4
7-9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p▲11.1	p▲14.9	▲7.1
20/3	▲4.1	▲5.9	▲4.5	8.6	3.2	▲12.3	▲13.2	▲11.3
4	▲10.7	▲10.0	▲4.9	14.7	13.1	▲28.9	▲17.5	▲38.2
5	▲6.2	▲9.0	16.4	9.4	19.7	▲49.0	▲39.8	▲57.5
6	0.8	▲3.2	51.0	8.7	16.9	▲14.6	▲18.0	▲10.9
7	▲0.2	▲3.3	25.6	r 8.2	14.2	▲8.6	▲17.6	1.5
8	p 0.2	p▲4.0	p 17.4	p 13.4	p 19.7	▲14.7	▲15.6	▲13.8
9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p▲10.5	p▲12.2	▲8.7
出 所	経済産業省					当 店	長崎県運輸支局	長崎県軽自動車協会

pは速報値
rは修正値

前年比：%

	販 売						住宅投資		公共投資		設備投資	
	県内主要47・旅館宿泊者数	県南地区	県北地区	県内主要観光施設入場者数	県南地区	県北地区	新設住宅着工戸数	公共工事費金額	生コンクリート出荷量	建築業者工床面積(前期比増減%)		
19/4-6	2.0	6.5	▲2.1	1.1	1.5	0.8	8.1	▲19.3	2.9	▲37.2		
7-9	▲0.6	3.8	▲4.2	▲8.5	▲7.7	▲9.0	0.2	6.0	▲8.2	▲9.7		
10-12	▲0.5	▲2.0	1.2	▲4.6	▲6.0	▲3.4	7.2	▲13.6	▲8.1	▲23.7		
20/1-3	▲31.1	▲23.5	▲38.2	▲40.0	▲37.6	▲42.0	3.7	15.1	▲5.2	8.9		
4-6	▲84.0	▲82.6	▲85.4	▲88.0	▲94.7	▲81.7	▲23.8	3.0	5.0	41.0		
7-9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.3	n.a.		
20/3	▲63.6	▲54.9	▲71.1	▲70.9	▲63.0	▲76.7	▲12.5	▲7.1	▲1.9	3.7		
4	▲87.1	▲87.9	▲86.4	▲96.1	▲96.2	▲96.0	▲59.6	▲15.3	7.8	13.8		
5	▲93.0	▲93.0	▲93.0	▲90.4	▲99.4	▲81.7	30.3	▲5.8	2.3	14.6		
6	▲67.1	▲62.6	▲72.4	▲71.8	▲83.5	▲59.8	▲22.6	55.6	4.6	89.6		
7	▲40.5	▲33.3	▲46.8	▲60.0	▲68.4	▲53.9	▲13.0	▲11.5	▲8.3	▲7.3		
8	▲62.4	▲62.5	▲62.3	▲67.3	▲74.9	▲61.7	▲10.7	▲27.3	18.3	▲53.0		
9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲2.8	n.a.		
出 所	当 店						国土交通省	西日本建設業保証長崎支店	長崎県生コンクリート工業組合	国土交通省		

(注) 県内主要47・旅館宿泊者数は、集計対象先の見直しにより、19/12月以前の計数は42先ベース、20/1月以降の計数は43先ベース。

県内主要経済指標(2)

前年比：%

	生 産									
	鉱工業生産指数			造 紙			機 械・重 電			出 所
	季節折 (実数)	季節折 (前年比)	原指数 (前年比)	生産高	受注高	月末 受注残	生産高	受注高	月末 受注残	
19/4-6	77.4	▲2.1	▲17.4	▲14.8	19.1	▲12.3	7.3	25.7	▲33.5	長崎県 当 店
7-9	78.4	1.3	▲7.9	▲9.2	10.1	▲13.4	4.6	449.1	▲18.6	
10-12	79.3	1.1	▲3.7	▲21.4	▲74.0	▲22.4	1.5	全増	7.0	
20/1-3	83.3	5.0	7.7	1.4	290.2	▲10.7	16.1	▲49.1	▲2.0	
4-6	70.6	▲15.2	▲8.3	17.2	▲34.5	▲14.0	▲0.2	57.2	1.0	
20/3	80.1	▲5.3	10.8	7.4	▲28.1	▲10.7	▲1.3	43.8	▲2.0	
4	73.2	▲8.6	▲6.6	25.6	▲87.5	▲13.2	4.2	77.6	▲1.3	
5	67.6	▲7.8	▲11.5	14.5	▲36.9	▲13.0	6.4	▲59.2	▲3.1	
6	71.1	5.3	▲7.0	12.3	82.5	▲14.0	▲14.1	235.0	1.0	
7	77.8	9.4	▲5.6	21.2	▲88.9	▲14.9	▲9.3	▲43.1	14.5	
8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	

(注) 鉱工業生産指数は、2015年基準。

前年比：%

	生 産				貿易関係		出 所
	電子部品等		窯業		水 産		
	生産高	陶磁器 生産量	取扱高	取扱高	輸出	輸入	
19/4-6	▲3.4	▲3.5	▲7.6	1.1	▲24.3	▲29.8	当 店 長崎県 当 店 長崎税関
7-9	5.0	▲10.4	▲23.4	▲8.3	47.2	▲17.1	
10-12	▲5.8	7.1	▲33.0	▲10.7	▲29.6	▲26.0	
20/1-3	▲17.4	13.1	▲38.9	▲17.0	▲28.1	4.8	
4-6	▲1.8	▲19.3	▲11.0	▲21.0	▲23.5	r▲20.0	
20/3	▲23.8	22.5	▲28.6	▲17.0	▲82.5	14.1	
4	10.0	▲6.0	▲27.7	▲28.0	▲30.2	▲27.9	
5	▲7.3	▲32.3	0.6	▲14.5	▲65.3	▲25.0	
6	▲6.0	▲18.7	▲0.1	▲19.5	93.8	r▲5.3	
7	▲4.3	p▲8.0	▲13.2	▲23.6	▲79.7	p▲32.7	
8	▲18.5	n.a.	▲22.3	▲24.0	p▲32.6	p▲31.8	

pは速報値

rは修正値

前年比：%

	雇 用				物 価		出 所
	有効求人		新規求人		毎月平均	長崎市消費	
	倍率 (中調済、円)	有効 求人 数	有効 求職者 数	倍率 (中調済、円)	求人 数	物価指数 (総合、円)	
19/4-6	1.24	▲0.6	▲1.3	1.70	9.4	0.7	長崎労働局 長崎県 長崎県
7-9	1.21	▲2.5	1.8	1.66	3.5	0.7	
10-12	1.17	▲6.1	0.5	1.62	3.9	0.8	
20/1-3	1.11	▲11.4	▲1.0	1.61	0.5	1.0	
4-6	0.97	▲25.1	▲4.2	1.41	▲2.9	0.7	
20/3	1.10	▲13.7	▲1.7	1.67	1.2	1.1	
4	1.04	▲21.4	▲4.6	1.35	▲3.5	0.9	
5	0.94	▲28.6	▲5.8	1.42	▲4.9	0.7	
6	0.93	▲25.4	▲2.2	1.47	▲1.2	0.7	
7	0.93	▲25.5	▲2.2	1.48	▲1.7	0.3	
8	0.91	▲23.2	1.5	1.42	n.a.	▲0.3	

(注1) 有効求人数、有効求職者数は原数値の前年比。

(注2) 長崎市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

県内主要金融指標

単位：億円、%

	銀行券					県内主要金融機関預金残高				
	受入額		支払額		受(▲)払期間	実質預金+譲渡性預金		貸出金		
	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比			
19/4-6	283	9.5	1,181	30.3	898	648	54,943	▲0.3	28,977	▲1.1
7-9	168	▲39.6	1,063	11.1	896	680	53,989	▲0.3	29,035	▲0.5
10-12	125	▲23.4	1,602	8.5	1,477	1,314	54,710	0.9	29,205	0.4
20/1-3	259	▲1.9	872	2.0	613	591	54,092	1.5	29,546	1.3
4-6	139	▲50.8	1,529	29.6	1,390	898	57,711	5.0	30,089	3.8
20/3	46	▲21.6	395	14.7	349	286	54,092	1.5	29,546	1.3
4	31	▲37.6	550	▲18.4	519	625	54,905	1.9	29,346	1.4
5	76	▲57.4	370	123.9	294	▲13	55,906	4.3	29,839	3.0
6	32	▲41.5	610	78.6	578	286	57,711	5.0	30,089	3.8
7	41	▲30.0	492	18.1	451	358	57,517	6.0	30,279	4.0
8	36	▲36.9	380	▲5.5	343	344	57,780	5.9	30,352	4.0
出所	当 店									

(実質預金・貸出金)

(注1) 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く<以下同じ>)および信用金庫の県内店舗。

(注2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

(注3) 実質預金は、預金から切手手形を控除したものを、

(注4) 貸出金については、政府系向け貸出を除く。また、19年度(19年4月分)以降は金融機関向け貸出を含む扱いに統一(前年比も同条件で算出)。

単位：%、%ポイント

	地元行店頭表示預金金利(四半期末・月末)						地元行貸出約定平均金利(ストック)			
	流動性預金		大口定期		スーパー定期(1年)		総合(変化幅)			
	普通預金	貯蓄預金 (10万円型)	2か月	1年	3百万円 以上	3百万円 未満	総合(水準)			長期
19/4-6	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.063	0.750	0.935	0.138
7-9	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.025	0.725	0.920	0.126
10-12	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.010	0.715	0.902	0.346
20/1-3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	0.006	0.721	0.872	0.160
4-6	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	▲0.030	0.691	0.846	0.133
20/3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.009	0.721	0.872	0.160
4	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.015	0.706	0.851	0.146
5	0.001	0.001	0.005	0.005	0.005	0.005	▲0.007	0.699	0.833	0.152
6	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	▲0.008	0.691	0.846	0.133
7	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	▲0.037	0.654	0.837	0.110
8	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	▲0.019	0.635	0.830	0.099
出所	当 店									

(注1) 地元行店頭表示預金金利は、県内に本店を置く国内銀行の店頭表示預金金利を単純平均したもの。

(注2) 地元行貸出約定平均金利は、県内に本店を置く国内銀行の貸出金利を貸出金額高で加重平均したもの。約定時の貸出期間が1年以上の貸出を「長期」、1年未満の貸出を「短期」としている。

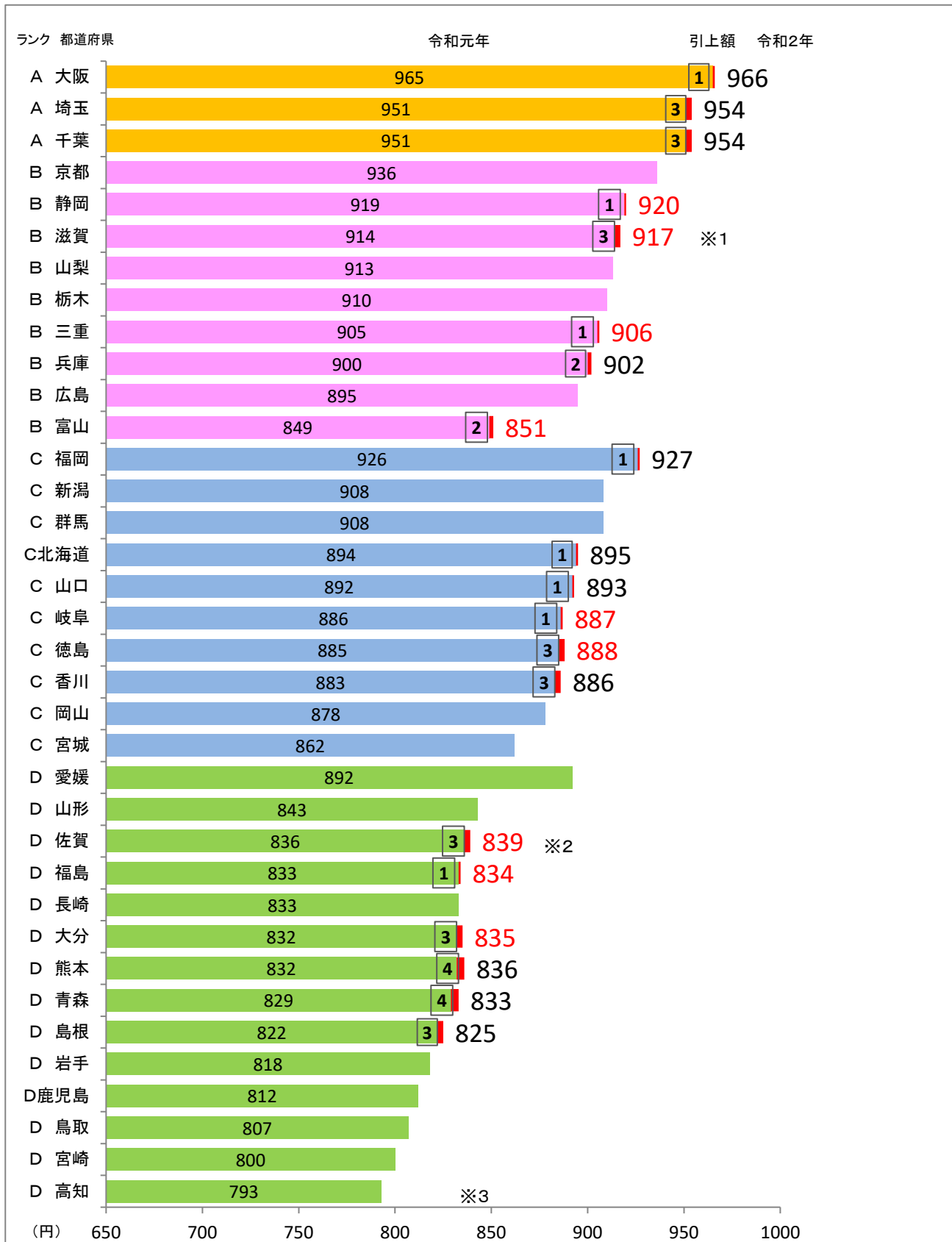
単位：件、億円

	企業倒産			
	件数		負債総額	
	前年	前年	前年	前年
19/4-6	9	15	3	13
7-9	9	8	15	7
10-12	10	9	7	35
20/1-3	12	10	19	46
4-6	13	9	11	3
7-9	10	9	11	15
20/3	2	5	0	33
4	8	4	7	1
5	3	3	2	1
6	2	2	0	1
7	5	4	1	3
8	2	4	7	11
9	3	1	3	0
出所	東京商工リサーチ長崎支店			

(注) 負債総額の月次計数は億円未満切り捨て、四半期計数は月次計数(百万円単位)を集計後、億円未満切り捨て。

令和2年度特定(産業別)最低賃金審議・決定状況

○電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金



(注) 地賃ランク ■ Aランク ■ Bランク ■ Cランク ■ Dランク

※1 滋賀: 計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

※2 佐賀: 発電機・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、電球・電気照明器具、電池、その他の電気機械器具、通信機械器具・同関連機械器具、電子計算機・同付属装置、電子デバイス、電子部品、記録メディア、電子回路、ユニット部品、その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業

※3 高知: 電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業